



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社博展

上場取引所 東

コード番号 2173 URL <http://www.hakuten.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 徳久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 田中 雅樹

TEL 03-6278-0010

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,777	27.1	455		452		237	
29年3月期	9,268	14.6	253		262		369	

(注) 包括利益 30年3月期 223百万円 (%) 29年3月期 393百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	61.64	59.64	24.4	8.6	3.9
29年3月期	96.29		34.8	5.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,270	1,067	20.2	276.74
29年3月期	5,257	898	16.8	229.13

(参考) 自己資本 30年3月期 1,066百万円 29年3月期 883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	780	255	782	1,140
29年3月期	251	690	880	1,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期		0.00		14.00	14.00	53		5.0
30年3月期		0.00		16.00	16.00	61	26.0	6.3
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		24.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	4.3	26		19		9		2.33
通期	12,500	6.1	500	9.8	487	7.7	320	34.7	83.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,855,200 株	29年3月期	3,855,200 株
期末自己株式数	30年3月期	22 株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	3,855,198 株	29年3月期	3,834,574 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月22日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売 上 高	9,268	11,777	2,509	27.1
売 上 総 利 益 (%)	2,103 (22.7)	2,947 (25.0)	843	40.1
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△) (%)	△253 (△2.7)	455 (3.9)	708	—
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (%)	△262 (△2.8)	452 (3.8)	714	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (%)	△369 (△4.0)	237 (2.0)	606	—

(注) 売上総利益、営業利益又は営業損失、経常利益又は経常損失及び親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当社グループの主要領域である広告・イベント業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（2018年4月20日発表）」によると、広告業のうちSP・PR・催事企画における売上高は、平成29年4月から平成30年2月の累計実績が前年同期間比94.0%と減少傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは、中期ビジョンである「Be a PARTNER of EXPERIENCE MARKETING（経験価値提供型マーケティング・パートナーになる）」の実現に向け、Experienceマーケティングサービスの提供を通じて、クライアントから永続的に選ばれるマーケティング・パートナーへと進化すべく、市場領域の拡大とサービスの拡充に重点を置きながら各事業を推進してまいりました。

- ① 展示会、イベント等のリアル領域におけるマーケティングサービスにおいて、直接取引を主体としたワンストップ・ソリューションの強みを活かし、市場領域の拡大・サービスの拡充を図る。
- ② デジタル・コンテンツ&マーケティング分野の強化に取り組むとともに、リアル領域とデジタル領域との融合により、新たなサービス価値を創造する。
- ③ 収益性の改善を重要な経営課題と位置づけ、プロジェクト毎の利益確保に努めると共に、ローコスト・オペレーションによるコスト抑制を図る。

この結果、当連結会計年度における売上高は、117億77百万円（前年同期比27.1%増）となりました。各商材カテゴリー別の売上高の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
展 示 会 出 展	2,894	3,974	1,080	37.3
イ ベ ン ト プ ロ モ ー シ ョ ン	1,562	1,847	284	18.2
商 談 会 ・ プ ラ イ ベ ー ト シ ョ ー	2,041	2,216	174	8.6
カ ン フ ェ レ ン ス ・ セ ミ ナ ー	551	933	382	69.3
商 環 境	1,106	1,700	594	53.8
デ ジ タ ル ・ コ ン テ ン ツ & マ ー ケ テ ィ ン グ	862	978	116	13.5
そ の 他	249	126	△123	△49.5
売 上 高 合 計	9,268	11,777	2,509	27.1

売上高増加の要因としまして、展示会出展においては、前期下期に行った営業活動量の増加を目的とした体制強化が奏功、また隔年開催となる東京モーターショー2017等をはじめとする大型案件の受注獲得にも成功し、案件数と案件単価を大幅に増加させることができました。イベントプロモーションにおいては、ターゲット顧客への営業展開を強化し、顧客単価向上に注力したことに加え、利益率の高い案件獲得に注力したことで、収益性が大幅に向上しております。商談会・プライベートショーは、合同展示会の基礎案件をはじめとする大型案件を獲得しました。カンファレンス・セミナーにおいては、リピート案件を確実に受注できたことに加え、新規案件も獲得し、案件数と案件単価が大幅に増加しました。商環境においては、協業パートナーとの連携強化を図ったことに加え、ターゲットの明確化や他商材等で取引のある既存顧客からの引き合いも増加し、案件単価が大幅に増加しました。デジタル・コンテンツ&マーケティングにおいては、前期より継続している体制強化と商品開発が奏功しました。

売上総利益は、29億47百万円(前年同期比40.1%増)、売上総利益率が25.0%(前年同期は22.7%)となりました。これは、前述の要因により売上高が増加したことに加え、採算性を重視した業務オペレーションを実行したこと等により、プロジェクト毎の利益確保に努めたことによるものです。

販売費及び一般管理費は、24億91百万円(前年同期比5.7%増)、販売費及び一般管理費率が21.2%(前年同期は25.4%)となりました。これは、前期にあった子会社株式取得に関する一時的な費用が当期において減少したこと、売上高の増加に対し、販売費及び一般管理費を前年並みの水準に維持すべく、コスト管理の徹底に取り組んだこと等によります。

この結果、営業利益は4億55百万円(前年同期は営業損失2億53百万円)、経常利益は4億52百万円(前年同期は経常損失2億62百万円)となりました。

また、当第3四半期において、当社の連結子会社であるタケロボ株式会社(以下「タケロボ」といいます。)において進めておりますロボティクス事業の収益計画の遅れに伴う影響を踏まえ、当社の個別決算において関係会社株式評価損1億59百万円を、連結決算において連結上のみに識別されている無形資産について減損損失31百万円、のれん償却額31百万円を、タケロボの個別決算において、固定資産について減損損失27百万円を特別損失に計上しております。なお、当該関係会社株式評価損は、連結決算上消去されるため、連結決算業績に与える影響はございません。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億37百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3億69百万円)となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業 ※1

当連結会計年度末におけるリアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業の売上高は、109億60百万円(前年同期比27.4%増)、セグメント利益は5億52百万円(前年同期はセグメント損失22百万円)となりました。

これは、前述のとおり、売上高においては、商材別の事業戦略が奏功したこと、セグメント利益においては、プロジェクト毎の利益確保及びコスト管理の徹底による改善効果によるものです。

b. デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業 ※2

当連結会計年度末におけるデジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業の売上高は、9億41百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント損失は24百万円(前年同期はセグメント損失98百万円)となりました。

これは、デジタル領域におけるグループ戦略の実現に向けて体制変更の実施と、顧客ニーズにマッチした商品開発を進めたことで先行投資が増加した一方、プロジェクト単位の利益管理の徹底により、収益性の改善が図れたことで、前年同期比でセグメント損失が減少しました。

※1: 展示会・イベント等、人と人とが直接出会う“場”・“空間”において、様々な体験価値を通じて提供される製品・サービスの宣伝・販売活動を「Experience マーケティング」と位置付け、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を最適化し“デザイン”することで、サービスを展開しております。

※2: インターネットを活用したビジネスモデルの策定から戦略的なWebサイト構築やアプリケーション制作をはじめとし、ビジネス向けアプリ制作・配信・管理プラットフォームやAI・コグニティブ領域、ロボティクスなど、最先端のデジタル・テクノロジーを集積し“デザイン”することでサービスを提供しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、資産合計52億70百万円(前連結会計年度末比0.2%増)、負債合計42億2百万円(前連結会計年度末比3.6%減)、純資産合計10億67百万円(前連結会計年度末比18.8%増)となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は40億34百万円(前連結会計年度末比1億13百万円増加)となりました。これは、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比2億94百万円増加したことが主な要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は12億35百万円(前連結会計年度末比1億0百万円減少)となりました。これは、のれんが前連結会計年度末比94百万円減少したことが主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は32億44百万円(前連結会計年度末比2億68百万円増加)となりました。これは、短期借入金の返済をすすめた結果前連結会計年度末比1億88百万円減少したこと、また賞与引当金が前連結会計年度末比1億28百万円増加したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9億58百万円(前連結会計年度末比4億25百万円減少)となりました。これは、約定返済が新規借入を上回ったことにより、長期借入金が前連結会計年度末比3億74百万円減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10億67百万円(前連結会計年度末比1億69百万円増加)となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により利益剰余金が前連結会計年度末比1億83百万円増加したことが主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少し、11億40百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億80百万円(前連結会計年度は2億51百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億54百万円、減価償却費1億97百万円、賞与引当金の増減額1億28百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億55百万円(前連結会計年度は6億90百万円の使用)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による1億66百万円、有形固定資産の取得による89百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億82百万円(前連結会計年度は8億80百万円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による14億68百万円、長期借入金の返済による14億円、また短期借入れによる収入14億80百万円、長期借入れによる収入7億円等によるものです。

（4）今後の見通し

（単位：百万円）

	平成30年3月期 （今期実績）	平成31年3月期 （次期予想）	増減額	増減率 （%）
売上高	11,777	12,500	722	6.1
営業利益 （%）	455 (3.9)	500 (4.0)	44	9.8
経常利益 （%）	452 (3.8)	487 (3.9)	34	7.7
親会社株主に帰属する当期純利益 （%）	237 (2.0)	320 (2.6)	82	34.7

（注）営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当社グループの次期（平成31年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、今期に引き続き、プロジェクト毎の利益確保を重要視し、安定的な収益構造へと転換を図りつつ、収益性の改善を優先し投資を抑制した今期に対し、新中期ビジョンの実現に向けた積極的な投資活動を再開することから、売上高6.1%の増収、営業利益9.8%の増益を見込んでおります。

当社グループは、Experience Marketing（人と人が直接出会う“場”・“空間”において、様々な体験価値を通じて提供される製品・サービスの宣伝・販売活動やブランド認知向上活動）の先駆者として市場をリードし、顧客の課題解決まで踏み込んだマーケティング・パートナーとして信頼を得るべく、高付加価値なサービスの提供に尽力しております。

当社グループは、今期のグループ連結売上高が100億円を突破しました。これを機に新たに設定した中期ビジョン「ココロ揺さぶる瞬間（とき）を創り、世の中を次へ動かす」の実現に向けて、様々な体験価値を世の中に届ける事で“ココロ揺さぶる”豊かな社会を実現すべく、全社一丸となって様々な経営課題に取り組んでまいります。

次期の売上高につきましては、収益の柱である展示会出展において確実な受注を獲得しつつ、イベントプロモーション・商環境等の成長分野にも注力してまいります。各商材別のノウハウを活かし顧客1社あたりの売上高増加に取り組むと共に、顧客に寄り添う課題解決型の営業スタイルによる指名受注の向上に努めてまいります。デジタル分野においては、リアルとデジタルの融合によるマーケティングソリューションの提供を更に推し進めると共に、グループ子会社において精力的に取り組んでいるAI、WEB、オフショア開発等も推進してまいります。

利益面につきましては、前期に引き続き、採算性を重視した業務オペレーションの実行等によりプロジェクト毎の利益確保を実現すると共に、販売費及び一般管理費率の改善を図るべく徹底したコスト管理を継続することで、安定した収益構造の確立を目指してまいります。また、新中期ビジョンの実現に向けて重点分野にフォーカスした投資を行い、当社グループの次の成長に向けた経営基盤を構築してまいります。

- ① Experience Marketingに関する専門性の高い人材の採用・育成への投資
- ② リアル接点におけるマーケティング効果に資する新商材開発への投資
- ③ 業務効率化、生産性向上に資するシステム開発への投資

なお、本業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,517	1,140,747
受取手形及び売掛金	2,158,303	2,452,780
製品	4,486	-
仕掛品	139,541	236,467
原材料及び貯蔵品	2,087	2,095
繰延税金資産	66,942	121,602
その他	154,109	83,438
貸倒引当金	△2,405	△2,472
流動資産合計	3,921,583	4,034,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,424	104,974
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,040	△49,504
建物及び構築物(純額)	43,383	55,469
機械装置及び運搬具	53,869	71,135
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48,976	△49,778
機械装置及び運搬具(純額)	4,892	21,357
工具、器具及び備品	316,658	360,943
減価償却累計額及び減損損失累計額	△211,248	△250,019
工具、器具及び備品(純額)	105,410	110,923
土地	61,612	61,612
リース資産	37,456	40,137
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,373	△28,131
リース資産(純額)	15,082	12,005
有形固定資産合計	230,381	261,368
無形固定資産		
ソフトウェア	260,546	326,464
リース資産	117,173	85,722
のれん	257,245	163,041
その他	259,755	190,822
無形固定資産合計	894,721	766,050
投資その他の資産		
投資有価証券	10,824	11,142
繰延税金資産	8,041	9,333
敷金	185,854	184,149
その他	7,549	4,532
貸倒引当金	△1,385	△1,223
投資その他の資産合計	210,884	207,934
固定資産合計	1,335,987	1,235,353
資産合計	5,257,571	5,270,013

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	924,166	1,023,559
短期借入金	500,000	312,000
1年内返済予定の長期借入金	1,123,133	997,123
リース債務	39,801	33,956
未払法人税等	490	219,138
賞与引当金	135,347	263,603
工事補償引当金	1,900	1,973
工事損失引当金	-	300
その他	250,843	392,490
流動負債合計	2,975,682	3,244,145
固定負債		
長期借入金	1,244,702	869,874
リース債務	69,182	38,070
繰延税金負債	56,284	41,439
その他	13,023	8,663
固定負債合計	1,383,193	958,047
負債合計	4,358,875	4,202,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	174,449	174,449
資本剰余金	289,331	289,331
利益剰余金	414,276	597,931
自己株式	-	△27
株主資本合計	878,057	1,061,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,279	5,205
その他の包括利益累計額合計	5,279	5,205
新株予約権	1,033	929
非支配株主持分	14,325	-
純資産合計	898,695	1,067,820
負債純資産合計	5,257,571	5,270,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,268,261	11,777,913
売上原価	7,164,603	8,830,731
売上総利益	2,103,657	2,947,181
販売費及び一般管理費	2,356,745	2,491,982
営業利益又は営業損失(△)	△253,087	455,199
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	176	211
物品売却益	172	4,462
受取保険金	-	2,384
雑収入	5,771	5,287
営業外収益合計	6,126	12,352
営業外費用		
支払利息	13,940	13,985
雑損失	1,524	1,239
営業外費用合計	15,464	15,225
経常利益又は経常損失(△)	△262,425	452,326
特別損失		
固定資産除却損	4,834	6,898
のれん償却額	53,216	31,316
減損損失	106,469	59,538
特別損失合計	164,519	97,752
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△426,945	354,573
法人税、住民税及び事業税	6,103	202,033
法人税等調整額	△38,495	△70,763
法人税等合計	△32,391	131,270
当期純利益又は当期純損失(△)	△394,554	223,303
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△25,305	△14,325
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△369,248	237,628

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△394,554	223,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943	△74
その他の包括利益合計	943	△74
包括利益	△393,610	223,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△368,305	237,554
非支配株主に係る包括利益	△25,305	△14,325

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	174,299	225,736	835,842	-	1,235,878
当期変動額					
新株の発行	150	150			300
株式交換による増加		63,445			63,445
剰余金の配当			△52,318		△52,318
親会社株主に帰属する当期純利益			△369,248		△369,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	150	63,595	△421,566		△357,821
当期末残高	174,449	289,331	414,276	-	878,057

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,336	4,336	2,336	39,630	1,282,181
当期変動額					
新株の発行					300
株式交換による増加					63,445
剰余金の配当					△52,318
親会社株主に帰属する当期純利益					△369,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943	943	△1,302	△25,305	△25,664
当期変動額合計	943	943	△1,302	△25,305	△383,486
当期末残高	5,279	5,279	1,033	14,325	898,695

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	174,449	289,331	414,276	-	878,057
当期変動額					
自己株式の取得				△27	△27
剰余金の配当			△53,972		△53,972
親会社株主に帰属する 当期純利益			237,628		237,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			183,655	△27	183,628
当期末残高	174,449	289,331	597,931	△27	1,061,685

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,279	5,279	1,033	14,325	898,695
当期変動額					
自己株式の取得					△27
剰余金の配当					△53,972
親会社株主に帰属する 当期純利益					237,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△74	△74	△104	△14,325	△14,503
当期変動額合計	△74	△74	△104	△14,325	169,124
当期末残高	5,205	5,205	929	-	1,067,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△426,945	354,573
減価償却費	170,391	197,611
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,799	△95
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,028	128,256
工事補償引当金の増減額(△は減少)	△7,307	73
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	300
のれん償却額	132,255	94,204
受取利息及び受取配当金	△182	△217
固定資産除却損	4,834	6,898
減損損失	106,469	59,538
支払利息	13,940	13,985
物品売却益	△172	△4,462
受取保険金	-	△2,384
売上債権の増減額(△は増加)	△342,435	△294,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	90,285	△92,448
仕入債務の増減額(△は減少)	234,156	99,392
未払金の増減額(△は減少)	△457	21,138
前払費用の増減額(△は増加)	△23,302	△308
未払費用の増減額(△は減少)	1,923	43,128
前受金の増減額(△は減少)	12,146	△282
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,353	60,389
その他	24,784	54,846
小計	△57,797	739,658
利息及び配当金の受取額	182	217
利息の支払額	△14,384	△13,132
法人税等の支払額	△186,774	△623
法人税等の還付額	7,012	54,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251,761	780,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,744	△89,422
有形固定資産の売却による収入	67	1,472
無形固定資産の取得による支出	△164,342	△166,027
投資有価証券の取得による支出	△412	△425
敷金及び保証金の差入による支出	△54,921	△4,441
敷金及び保証金の回収による収入	2,209	1,386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△386,637	-
その他	△134	1,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690,916	△255,530

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,480,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△1,468,000
長期借入れによる収入	1,576,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,104,708	△1,400,837
リース債務の返済による支出	△39,235	△39,851
株式の発行による収入	300	-
自己株式の取得による支出	-	△27
配当金の支払額	△52,268	△53,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	880,087	△782,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,591	△257,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,109	1,398,517
現金及び現金同等物の期末残高	1,398,517	1,140,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス内容別のセグメントから構成されており、「リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」及び「デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」では、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を最適化し“デザイン”することで、サービスを展開しております。一方「デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」ではインターネットを活用したビジネスモデルの策定から戦略的なWebサイト構築やアプリケーション制作をはじめとし、ビジネス向けアプリ制作・配信・管理プラットフォームやAI・コグニティブ領域、ロボティクスなど、最先端のデジタル・テクノロジーを集積し“デザイン”することでサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リアルエクス ペリエンス&コ ミュニケー ション	デジタルエクス ペリエンス&コ ミュニケー ション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,597,973	670,287	9,268,261	—	9,268,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,785	141,237	145,023	△145,023	—
計	8,601,759	811,525	9,413,284	△145,023	9,268,261
セグメント損失(△)	△22,411	△98,749	△121,161	△131,926	△253,087
セグメント資産	5,148,517	784,814	5,933,331	△675,760	5,257,571
セグメント負債	4,136,869	468,288	4,605,157	△246,282	4,358,875
その他の項目					
減価償却費	107,023	38,796	145,819	24,572	170,391
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	180,491	114,902	295,393	135,000	430,393

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント損失の調整額△131,926千円は、のれんの償却額△79,038千円、セグメント間取引△52,887千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△675,760千円は、親会社における関係会社株式△805,542千円、セグメント間取引129,782千円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△246,282千円及びその他の項目の減価償却費の調整額24,572千円は、セグメント間取引であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額135,000千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リアルエクス ペリエンス& コミュニケーション	デジタルエクス ペリエンス& コミュニケーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,949,703	828,210	11,777,913	—	11,777,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,473	113,136	123,609	△123,609	—
計	10,960,176	941,346	11,901,523	△123,609	11,777,913
セグメント利益又は損失(△)	552,231	△24,347	527,884	△72,684	455,199
セグメント資産	5,194,920	638,978	5,833,899	△563,885	5,270,013
セグメント負債	4,030,244	366,789	4,397,033	△194,840	4,202,193
その他の項目					
減価償却費	120,481	61,847	182,328	15,283	197,611
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144,220	117,091	261,312	△5,219	256,092

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△72,684千円は、のれんの償却額△62,887千円、セグメント間取引△9,797千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△563,885千円は、親会社における関係会社株式△646,342千円、セグメント間取引82,457千円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△194,840千円、その他の項目の減価償却費の調整額15,283千円および有形固定資産及び無形固定資産の増加額△5,219千円は、セグメント間取引であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	リアルエクスペリエンス&コミュニケーション	デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション	全社・消去	合計
減損損失	—	—	106,469	106,469

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	リアルエクスペリエンス&コミュニケーション	デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション	全社・消去	合計
減損損失	—	27,763	31,775	59,538

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	リアルエクスペリエンス&コミュニケーション	デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション	全社・消去	合計
当期償却額(注)	—	132,255	—	132,255
当期末残高	—	257,245	—	257,245

(注) 当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」53,216千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	リアルエクスペリエンス&コミュニケーション	デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション	全社・消去	合計
当期償却額(注)	—	94,204	—	94,204
当期末残高	—	163,041	—	163,041

(注) 当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」31,316千円を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	229円13銭	276円74銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△96円29銭	61円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	59円64銭

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△369,248	237,628
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△369,248	237,628
期中平均株式数（株）	3,834,574	3,855,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	129,149
（うち新株予約権）	—	(129,149)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。前連結会計年度の受注状況についても、変更後の区分方法により作成しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	8,797,514	111.9	2,290,876	109.3
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	870,818	106.6	329,118	122.0
合計	9,668,333	111.4	2,619,994	110.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	11,230,269	127.7	2,571,442	112.2
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	860,156	98.8	361,064	109.7
合計	12,090,426	125.1	2,932,507	111.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。前連結会計年度の販売実績についても、変更後の区分方法により作成しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	8,597,973	115.4
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	670,287	104.8
合計(千円)	9,268,261	114.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	10,949,703	127.4
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	828,210	123.6
合計(千円)	11,777,913	127.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。